

2026年3月期 中間期 決算説明資料







I.2026年3月期 中間期 決算概要

Ⅱ.2026年3月期 通期見通し





I.2026年3月期

中間期 決算概要



【 2026年3月期 中間期実績ハイライト(連結)



ポイント

- ・連結売上高は、主にアメリカ向けの出荷が減少し、前年同期を下回る。
- ・利益は、売上高の減少や減価償却費等の増加により、前年同期を下回る。

	2025年3		2026年3 中間期		前年同期比增減額	前年同期比増減率
連結売上高	34,020	100%	31,851	100%	△ 2,168	△ 6.4%
営 業 利 益	3,089	9.1%	2,169	6.8%	△ 920	△ 29.8%
経 常 利 益	3,427	10.1%	2,474	7.8%	△ 953	△ 27.8%
親会社株主に帰属する中 間 純 利 益	2,294	6.7%	1,617	5.1%	△ 676	△ 29.5%
設 備 投 資	4,659	_	949	_	△ 3,710	
減価償却費	592	_	921	_	329	
1株当たり中間純利益	111.11円	_	79.07円	_	△32.04円	
R O E	6.2%	年換算	4.2%	年換算		
1株当たり中間配当金	30.0円	_	45.0 ^円	_		

製品別売上高の動向(連結)



概況

- 1. 発電機は 2,605百万円(9.1%)の減少。
- 2. 溶接機は 322百万円(15.2%)の増加。
- 3. コンプレッサは 60百万円(17.7%)の増加。

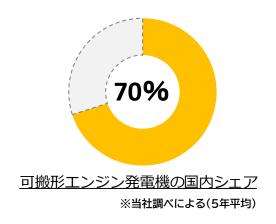
		2025年3 中間期		2026年 中間期		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
連結売上高		34,020	100%	31,851	100%	△ 2,168	△ 6.4%
	発電機	28,483	83.7%	25,877	81.2%	△ 2,605	△ 9.1%
製品	溶接機	2,124	6.2%	2,447	7.7%	322	15.2%
別	コンフ [°] レッサ	341	1.0%	401	1.3%	60	17.7%
	その他	3,070	9.0%	3,123	9.8%	52	1.7%





	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
	中間期	中間期	増減率	
発 電 機	28,483百万円	25,877百万円	△ 9.1 [%]	

- 国内は、大型の可搬形発電機の出荷が堅調。非常用発電機の出荷も順調に推移。
- 海外は、アメリカ市場向けが大幅に減少。





運転データ記録機能付 発電機



LPガス非常用発電機

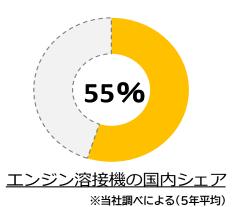
1kVAから1100kVA までのエンジン発電機を製造

- ●可搬形発電機建設現場、土木工事、災害復旧・復興などの動力源
- ●非常用発電機(定置形) 防災設備やオフィスなどのバックアップ電源
- ●電源車など



	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比
	中間期	中間期	増減率
溶 接 機	2,124百万円	2,447 ^{百万円}	15.2%

• 国内・海外向けの小型溶接機の出荷が増加。





屋外作業の溶接機として当社が日本で初めて開発 軽量鉄骨溶接用の135Aから重量鉄骨溶接用の500Aエンジン溶接機、 およびTIG溶接機、炭酸ガス溶接機など

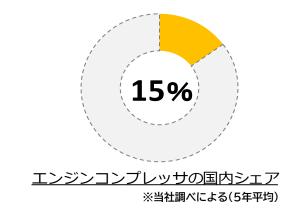
- ●ビルやマンション、橋梁などの鉄骨構造物の溶接
- ●石油備蓄タンク、パイプラインなどの重要構造物の溶接

✓ エンジンコンプレッサ(連結)



	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比
	中間期	中間期	増減率
コンプレッサ	341百万円	401百万円	17.7 [%]

• 国内向けエンジンコンプレッサが増加。



吐出空気量1.7㎡/minから45.3㎡/minまで製造
●道路工事のはつり作業、地盤改良工事
●山岳道路の土砂崩れ防止のモルタル吹き付け工事

●スキー場の人工降雪機用など

エンジンコンプレッサ

モータコンプレッサ



	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比
	中間期	中間期	増減率
その他	3,070百万円	3,123百万円	1.7%

・ 主に、部品売上などが増加。

その他の売上

- ●高所作業車
- ●負荷試験装置
- ●部品売上
- ●中古機や仕入商品売上
- ●修理・メンテナンス売上など







負荷試験装置

地域別売上高の動向(連結)



		2025年 中間		2026年 中間期		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
連絡	結売上高	34,020	100%	31,851	100%	△ 2,168	△ 6.4%
国内売上高		18,208	53.5%	18,448	57.9%	239	1.3%
海绵	外売上高	15,811	46.5%	13,403	42.1%	△ 2,408	△ 15.2%
地	アメリカ	11,011	32.4%	8,977	28.2%	△ 2,033	△ 18.5%
域	アジア	3,429	10.1%	3,073	9.6%	△ 355	△ 10.4%
別	その他	1,371	4.0%	1,351	4.2%	△ 19	△ 1.4%





営業利益減

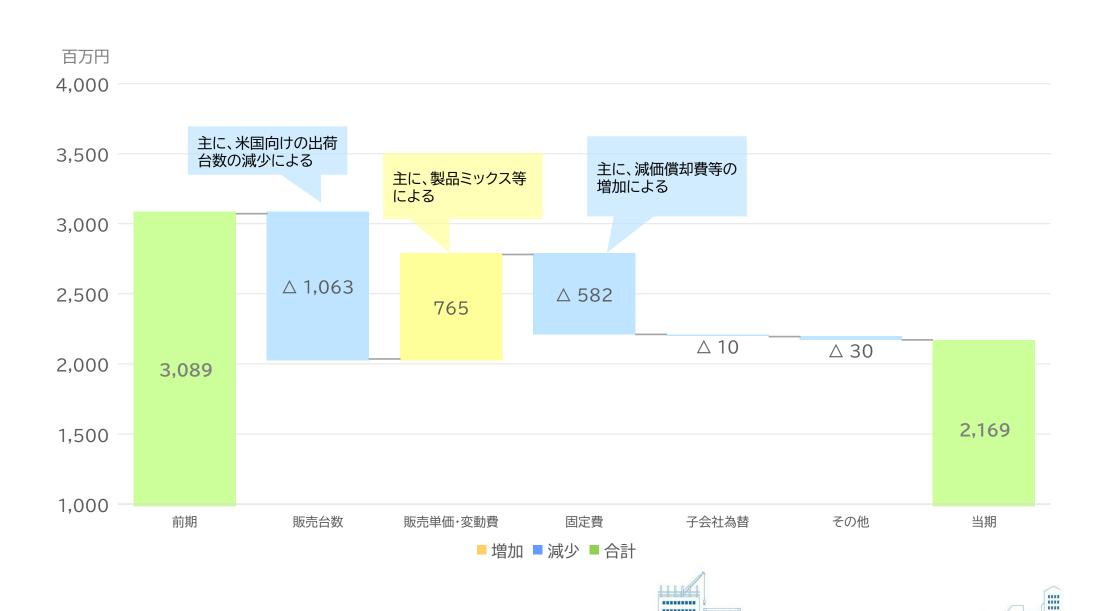
売上高の減少、減価償却費等の増加により減少

				2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	前年同期比 増減
営	営 業 利 益		3,089	2,169	△ 920	
営	業利	益	率	9.1%	6.8%	△ 2.3 ポイント

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	前年同期比 増減
売 上 総 利 益 率	23.4%	23.1%	△ 0.3 ポイント
売上高販管費比率	14.3%	16.3%	2.0 ポイント
売上高営業利益率	9.1%	6.8%	△ 2.3 ポイント

営業利益増減の要因分析(要因別)







概要

- 1. 流動資産 3,904百万円の減少は、主に現預金及び売上債権の減少による。
- 2. 流動負債 3,159百万円の減少は、主に仕入債務及び短期借入金の減少による。

			2025年3月期 期末	2026年3月期 中間期	前期末比 増減額										
流		動		資		産	66,647	62,743	△ 3,904						
固		定		資		産	36,455	36,611	156						
資	産		合		合		計	103,103	99,355	△ 3,747					
流		動	負		負		負		負			債	17,575	14,416	△ 3,159
固	定			債	4,868	4,821	△47								
負				計	22,444	19,238	△ 3,206								
純	資		産	Ĺ	∠ ⊓	計	80,658	80,117	△ 541						
負	債	純	資	産	合	計	103,103	99,355	△ 3,747						

連結キャッシュ・フローの推移



概要

- 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー2,513百万円は、主に税金等調整前中間純利益などの計上による。
- 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー△1,265百万円は、主に無形固定資産の取得による。
- 3. 現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 1,576百万円減少。

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期
I営業活動によるキャッシュ・フロー	4,339	2,513
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,845	△ 1,265
I + Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	△ 506	1,248
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	115	△ 2,245
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	600	△ 579
V 現金及び現金同等物の増減額	210	△ 1,576
VI現金及び現金同等物の中間期末残高	24,239	22,920



Ⅱ.2026年3月期の見通し



✔ 2026年3月期予想~連結損益の見通し



ポイント

- ・期初予想を据え置く。
- ・年間配当予想は1株当たり80円から100円に増配。
- ・為替レートは、145円/ドルを想定。

(単位:百万円)

			2025年3	月期	2026年3月	期(予)	前期比 増減額	前期比 増減率
連新	吉 売 上	. 高	70,753	100%	72,000	100%	1,247	1.8%
営	業利	益	7,393	10.4%	7,300	10.1%	△ 93	△ 1.3%
経	常利	益	8,002	11.3%	7,700	10.7%	△ 302	△ 3.8%
親会社当期	株主に帰属 純 利		5,647	8.0%	5,100	7.1%	△ 547	△ 9.7%
設	備投	資	6,218		2,400	1	△ 3,818	
減。個	苗 償 却	費	1,397	_	1,850	I	453	
1株当	たり当期糾	í利益	274.02円		249.29円	l	△ 24.73円	
R	O	Ε	7.5%		* 6.8%			
1株当	たり配当金	:(円)	75.0円		100.0鬥			

*自己資本は前期末の金額で計算

製品別売上高の見通し(連結)



概況

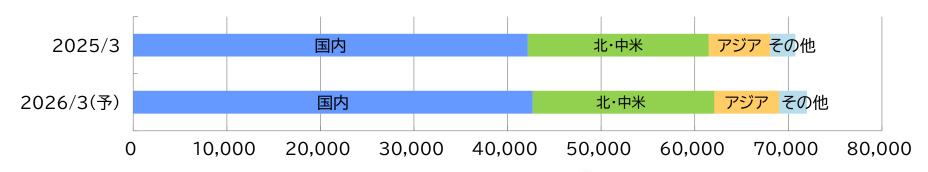
- ・国内は、建設および防災・減災関連の需要が堅調に推移するものと予想。
- ・海外は、下期にアメリカ市場の回復を見込む。

		2025年3月期		2026年3月期(予)		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		70,753	100%	72,000	100%	1,247	1.8%
	発電機	58,539	82.7%	59,500	82.6%	961	1.6%
製口	溶接機	4,645	6.6%	4,850	6.7%	205	4.4%
品別	コンフ° レッサ	903	1.3%	950	1.3%	47	5.2%
	その他	6,666	9.4%	6,700	9 . 3%	34	0.5%

地域別売上高の見通し(連結)



		2025年	3月期	2026年3月	月期(予)	前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		70,753	100%	72,000	100%	1,247	1.8%
国内売上高		42,158	59.6%	42,700	59.3%	542	1.3%
海	外売上高	28,595	40.4%	29,300	40.7%	705	2.5%
地	アメリカ	19,336	27.3%	19,400	26.9%	64	0.3%
域	アジア	6,568	9.3%	6,900	9.6%	332	5.1%
別	その他	2,690	3.8%	3,000	4.2%	310	11.5%





営業利益減

売上総利益率の低下を見込む。

(単位:百万円)

					2025年3月期	2026年3月期(予)	前期比
営	業		利	益	7,393	7,300	△ 93
営	業	利	益	率	10.4%	10.1%	Δ 0.3 ポイント

	2025年3月期	2026年3月期(予)	前期比増減
売 上 総 利 益 率	25.1%	24.6%	Δ 0.5 ポイント
売上高販管費比率	14.7%	14.4%	Δ 0.3 ポイント
売上高営業利益率	10.4%	10.1%	Δ 0.3 ポイント

• 売上総利益率は、減価償却費や労務費の増加もあり、低下を見込む。



設備投資額の推移



(単位:百万円)

	2023 [±]	₹3月期	2024年	3月期	2025年	3月期	2026 ^年 計	
設備費		4,213		1,913	ϵ	5,218		2,400
主な用途	・福井機械等 ・ニシハツ ・アメリカエ場 ・ベトナムエ場 ・その他	360 2,500 20 70 1,260	・福井機械等 ・ニシハツ ・アメリカエ場 ・ベトナムエ場 ・その他	440 190 170 20 1,090	・福井機械等 ・ニシハツ ・アメリカエ場 ・ベトナムエ場 ・その他	330 4,290 60 20 1,510	・福井機械等 ・ニシハツ ・アメリカ工場 ・ベトナム工場 ・その他	800 30 90 130 1,350



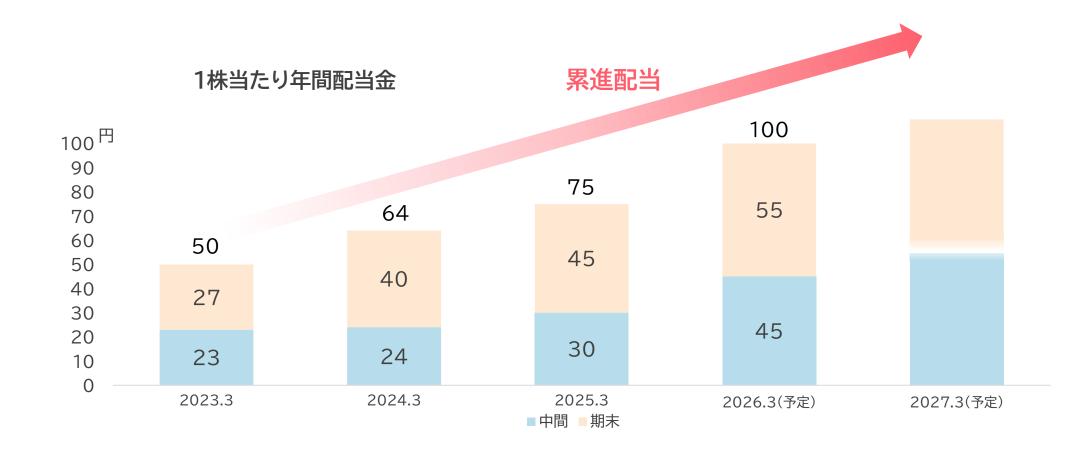
2025年1月に操業を開始したニシハツ新本社工場



.......



収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元をより充実していくことが重要と認識し、累進配当の継続と機動的な自己株式の取得により、総還元性向40%を目安に成果配分を実施。



利益配分の方針



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一つとして、株主の皆様への利益還元を一層充実させるとともに、資本効率の向上を図るため2025年11月13日に増配と自己株式の取得を発表

◎配当予想の修正◎

	中間配当金	期末配当金
基 準 日	2025年9月30日	2026年3月31日
1株当たり配当金	45円 (35円→45円に10円増配)	55円 (45円→55円に10円増配)

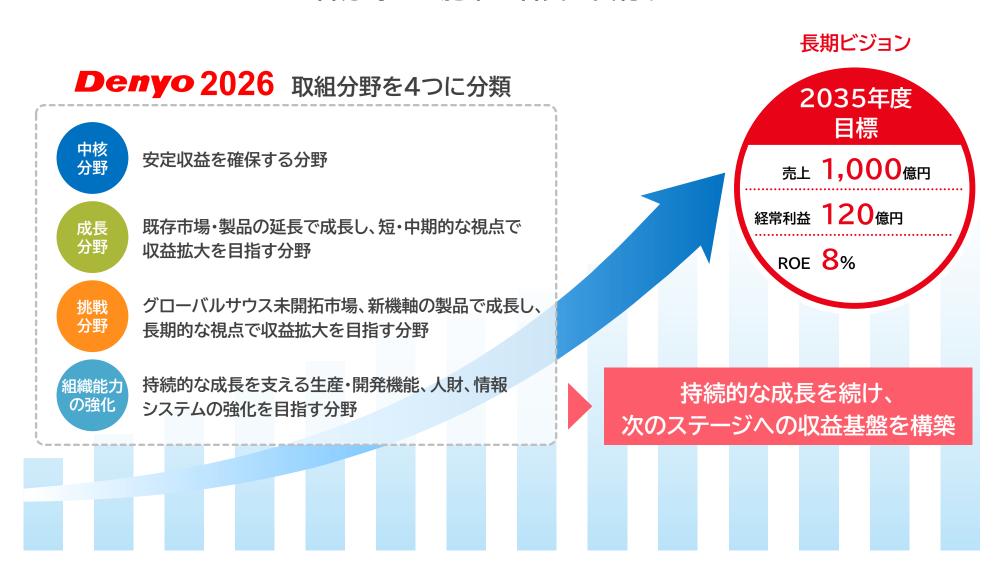
◎自己株式の取得◎

取得対象株式の種類	当社普通株式社
取得する株式の総数	300,000株(上限)
株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
取 得 期 間	2025年11月17日~2026年5月13日

今後の事業戦略 中期経営計画 Denyo2026の位置付け



2035年度長期ビジョンの達成に向けて、成長投資と経営基盤を強化し、 各分野での施策を着実に実行する





	市場	戦略の方向性
中核分野	国内建設関連市場 (可搬形発電機、溶接機、 コンプレッサ)	トップブランド製品を中心に国内シェアを維持向上し、安定収益を確保する ✓ 新製品の開発・投入によりシェアアップ・顧客拡大を目指す ✓ 教育体制の充実による販売力の強化を図る ✓ 東日本、西日本の大型修理拠点を活用し更なるサービス体制の充実を図る
成長	国内定置形発電機市場(非常用発電機)	非常用発電機を中心にシェア拡大を目指す ✓ 国内グループ3社による連携強化 ✓ 防災用発電機を製造・販売するニシハツ新本社工場の投資効果の最大化 ✓ メンテナンス収益の拡大
分 野	海外市場	海外販売網・サービス網を充実・拡大し、Denyoブランドの浸透を図る ✓ 既存製品による市場深耕・開拓を進める ✓ 新規開発製品による既存市場での拡販・開拓を図る ✓ アジア、中近東等の販売店網・サービス網を強化し、新たなニーズに対応
挑戦	グローバルサウス 未開拓市場	成長が期待される未開拓地域への進出 ✓ 未開拓地域進出に向け調査・検討を実施 ✓ M&Aを含めた進出先・進出形態の模索
分 野	新機軸製品 (水素混焼·専焼発電機、 燃料電池式可搬形発電装置)	新機軸製品の社会実装を目指す ✓ 新機軸製品の開発継続・推進 ✓ 営業、サービス、生産体制の準備
組織能力の強化	・開発・生産 ・情報システム ・人財	安定的に生産できる体制を構築 生産性・効率性の向上とセキュリティを両立したシステム構築 多様な人財が活躍できる体制づくり

今後の事業戦略 設備投資/研究開発投資の実績



設備投資

持続的な成長の基盤づくりとして、国内拠点を 中心に設備投資を実施

積極的な設備投資の実施

- ✓ 子会社 ニシハツ株式会社 新本社工場建設(2025年1月より稼働開始)
- ✓ 西日本サービス拠点建設(2025年4月より稼働開始)
- ✓ 福井工場の生産能力増強・合理化投資など(継続中)
- ✓ 情報システムへの投資(継続中)

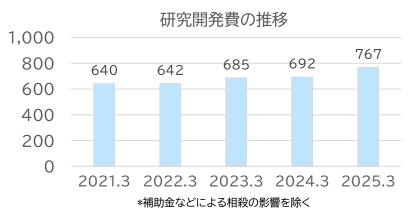
設備投資の計画と実績



研究開発投資 *

新技術を活用した製品や市場ニーズに応える 製品、新機軸製品の研究開発を進める





今後の事業戦略 主要経営目標



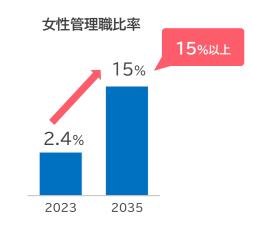
財務目標	
1 売上高計画	800億円
2 経常利益	80億円 (10.0%)
3 ROE	7.0%
4 総還元性向	40%目安

非則	才務目標	
0	脱炭素製品売上高	30億円
2	SCOPE1,2(長期目標)	50%削減※1
3	女性管理職比率(長期目標)	15%*2
	2035年度長期ビジョン目標、国内グループ会社対 2035年度長期ビジョン目標、デンヨー単体対象	象、売上高原単位

単位:百万円

	2023実績	中期経	営計画
	2023天禎	2026	増減額·率
連結売上高	73,140	80,000	6,860
経常利益	7,378	8,000	622
ROE	7.3%	7.0%	-
総還元性向	25.9%	40.0%	14.1%





見通しに関する注意事項



この資料には、2025年11月13日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれています。

今後の経済変動、競合状況などにより、実際の業績が予測と大幅に異なる可能性があります。

あくまでも、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的とした ものではありません。

投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

当社のIRに関するお問い合わせ先

経営企画室 藤本・後藤

電話: 03-6861-1178

FAX:03-6861-1185





参考資料





エンジン発電機、エンジン溶接機など野外パワーソースのトップメーカー

沿 革: 1948年7月2日 「日本電機熔接機材株式会社」として設立

1959年 我が国初の高速エンジン溶接機を開発、発売

1961年 エンジン発電機の生産、販売開始

1966年 防音型開発

デンヨー株式会社に社名変更

1983年 東証二部上場 2000年 東証一部上場

2022年 プライム市場に移行

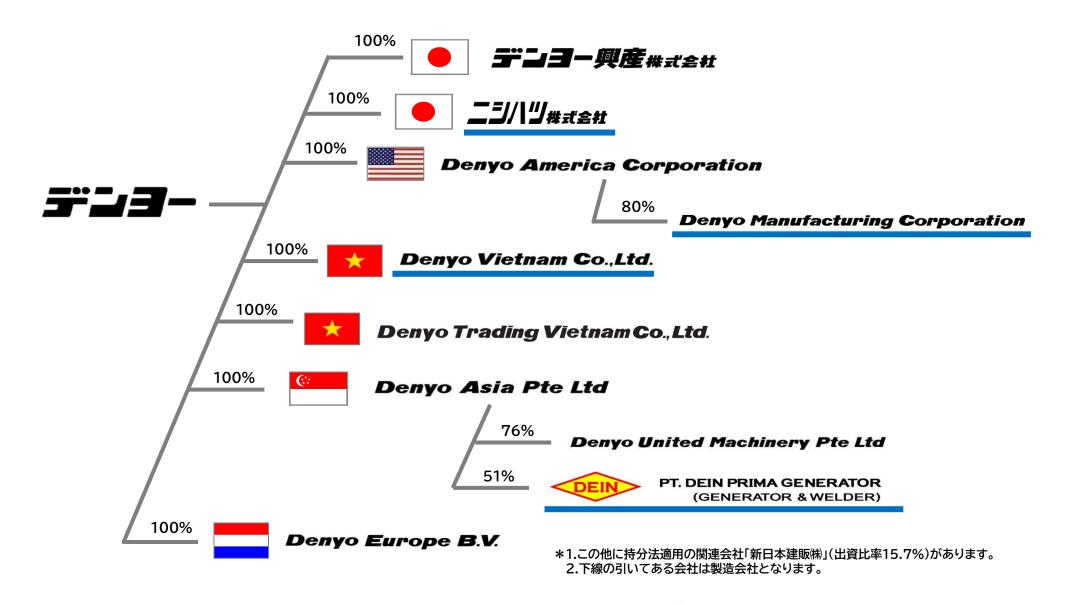
会在規模など(2025/3期・連結ベース)	(単位:百万円)
売上高	70,753
うち海外売上高	28,595
経常利益	8,002
親会社株主に帰属する当期純利益	5,647
総資産	103,103
純資産	80,658
時価総額(3/31時点)	55,778
従業員数	1,377人



本社(日本橋堀留町)









野外パワーソースのパイオニアとして、エンジン発電機、溶接機、 コンプレッサなどの製品を日本と世界150カ国以上の国と地域に提供

エンジン溶接機



• 屋外で使用されるエンジン駆動の溶接機

使用 用途 ・配管工事、橋梁、パイプラインなど、鉄材 の溶接に使用

エンジンコンプレッサ



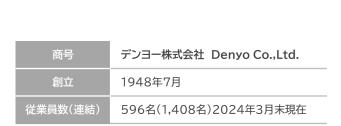
気体を圧縮して、圧縮空気を生み出す。

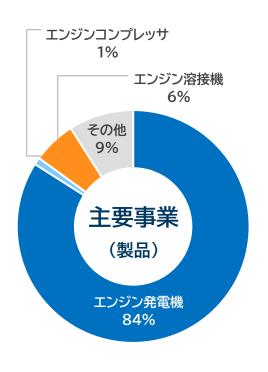
特徴 ・ 電源の確保が必要ないため、あらゆる 場所でエアー工具を使用することが可能

使用

• 削岩機、地盤改良用機械

・コンクリート吹付工などに使用





エンジン発電機



● 可搬形発電機

• トラックで運搬可能な発電機で、「移動 可能な発電所」として、任意の場所で 良質な電気を安定的に供給

1kVA~1100kVAまで幅広いライン ナップ

土木・建設・港湾など工事現場

使用

• 屋外イベント

TV中継車など多種多様な現場で使用

● 定置形発電機

特徴

• 建物の屋上や地下などに据付けられる 常用·非常用発電機

・主に停電時のバックアップ電源として 使用される非常用発電機を製造・販売

• 防災用発電機

使用

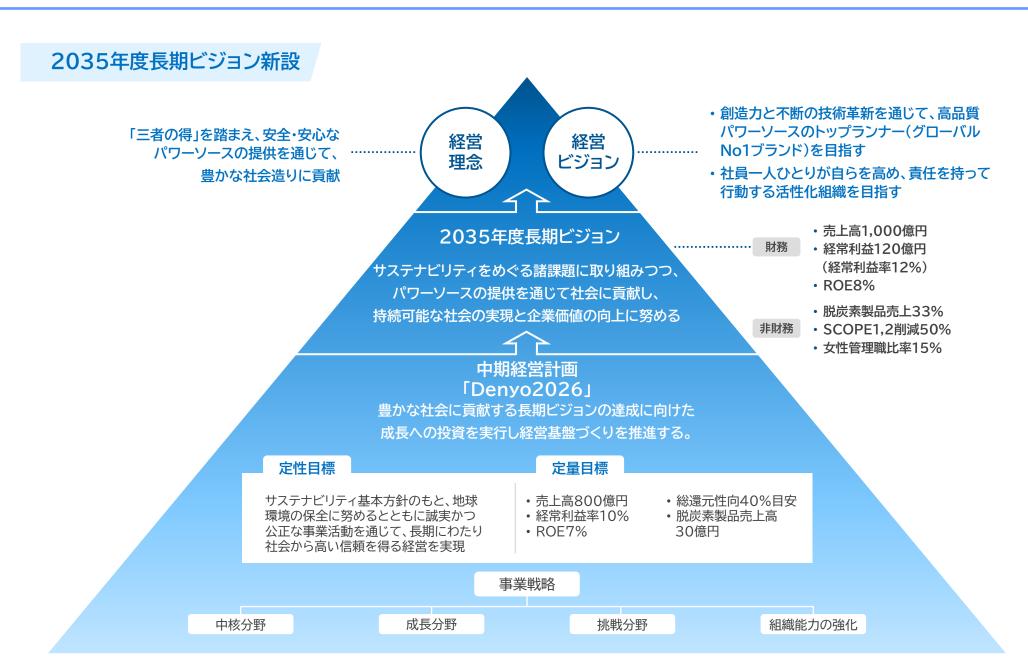
デパートやホテルなど不特定多数の人々が 集まる建築物に設置され、スプリンクラー などの消防設備のバックアップ電源として 使用

• 一般停電用発電機

オフィスビル、工場や病院などに設置され、 電気機器のバックアップ電源として使用

今後の事業戦略(中期経営計画Denyo2026の概要)





カーボンニュートラルに向けた取り組み



デンヨーは、<u>地球環境問題を経営の重要な課題の一つ</u>として位置付け、<u>カーボンニュートラルへ向けた取り組み</u>を積極的に推進してまいります。地球温暖化防止に向けたCO2排出量の削減や大気汚染防止のための一つとして、<u>燃料電池をはじめとする水素社会への取り組みが有効</u>であると考えています。



コマツ 小山工場に導入した水素混焼発電機

水素混焼発電機

- 販売を開始し、初号機をコマツ小山工場に納品
- 燃料に水素を最大 50%混合した発電が可能
- 軽油のみを燃料とする場合と比較してCO2の発生を最大50%削減
- コマツと株式会社日立製作所の技術供与により製品化に成功
- 水素サプライチェーンを構築するためのキープロダクトとして拡販

想定用途:副生水素を活用した自家消費、停電対策用電源等



水素専焼発電機

- 水素のみを燃料としCO2を排出しない
- ボリュームゾーンである45kVAクラスの開発から着手
- 2025年以降の市場投入を目指す

想定用途:土木・建設・港湾工事、テレビ中継や各種イベント、レジャー 等

力ーボンニュートラルに向けた取り組み





量産型 燃料電池式可搬形発電装置(7kVA)

- 量産型の開発着手
- FCスタック、エアコンプレッサ、水素循環ポンプなどパッケージ化
- 実証試験機で得られた知見をもとに、小型軽量化を目指す 想定用途:土木・建設工事、災害発生時の生活電源、テレビ中継や 各種イベント等



燃料電池式可搬形発電装置(3kVA)

帝人が展開するIntelligent Energy Limited製の燃料電池 モジュール(*)を用いて3kVA級の水素燃料電池発電装置を開発

(*)水素燃料電池発電装置のコアとなる部品。外部から取り込んだ水素と酸素を化学反応させて電気を作り出す。

想定用途:土木・建設・港湾工事、災害現場、野外イベント 等

モバイルバッテリー搭載LED投光機





- 騒音やCO2を排出しない
- 着脱できるカートリッジ式の リチウムイオンバッテリを使用
 - 長時間運転可能

GOOD DESIGN



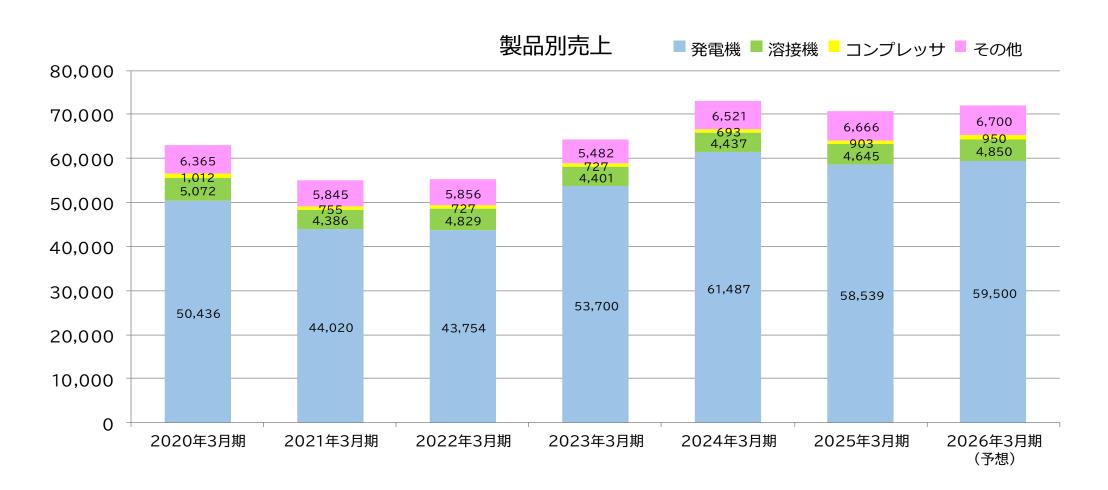


想定用途:階段や狭小部分での補修作業等

背負式バッテリ溶接機 WELZACK

想定用途:夜間工事、イベント等

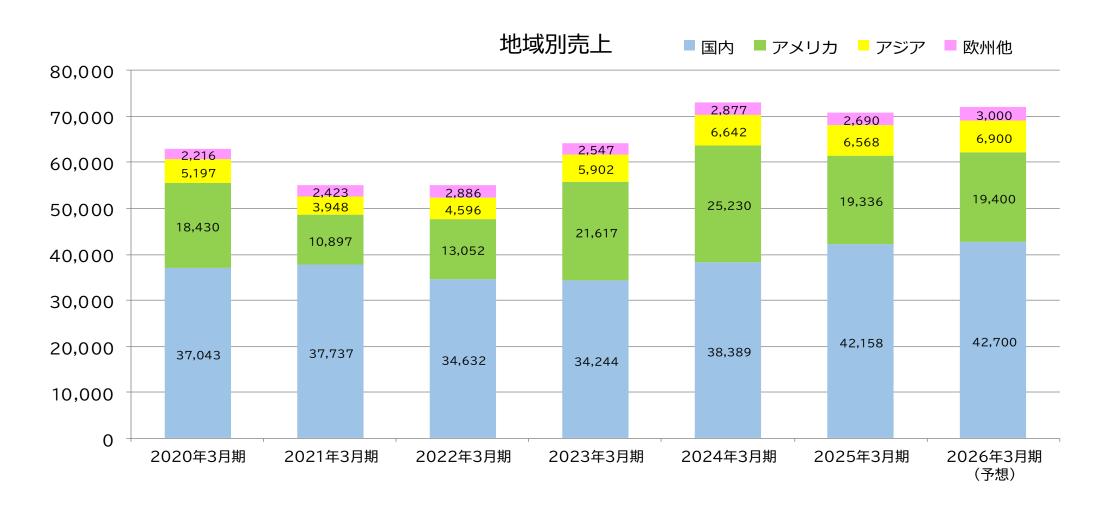






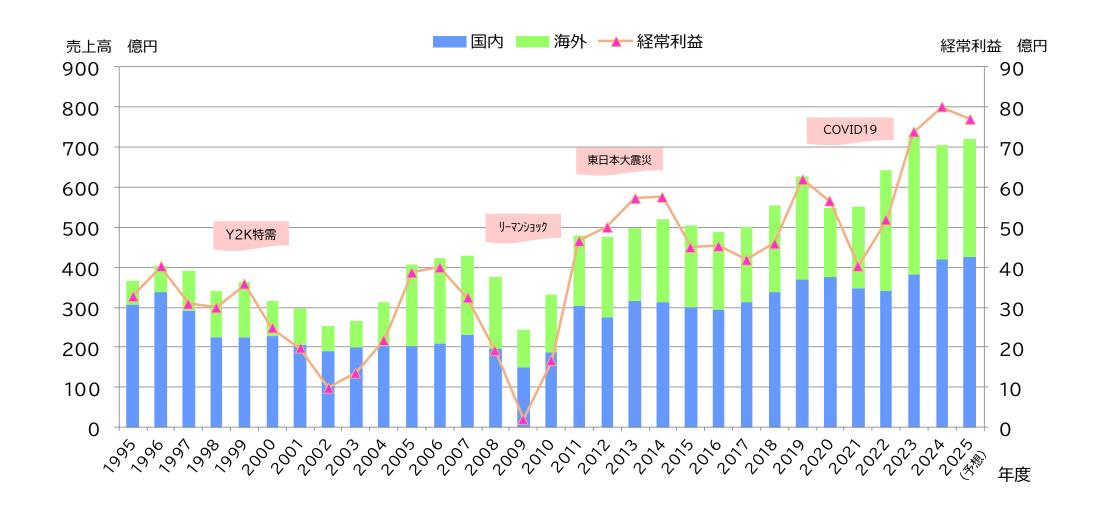
地域別推移と予想













壁を越える、原動力。

